

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
福岡市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等			
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ●	(取組の概要) 令和3年度に策定した福岡市下水道事業経営戦略において、農業集落排水処理施設を公共下水道に統合することで農業集落排水処理施設の維持管理費や更新工事費が削減され、持続的かつ適切な運営が可能であることが示された。現在、農業集落排水処理施設全6処理区を令和8年度から令和14年度にかけて公共下水道に順次統合する予定で事業を進めている。		(実施(予定)時期) 令和 15 年 3 月 31 日
		処理場廃止あり 処理場廃止なし ●			
		公共下水・流域下水の統合 公共下水同士の統合 集落排水・公共下水との統合 ● 特環下水と公共下水との統合 その他			
		汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
実施予定	●	(取組の効果額) 20 百万円(年)	(取組の効果額内訳) ・効果額 33百万円(年)※うち公共20百万円、特環13百万円 ・内訳 ①建設改良費 年▲20百万円(うち公共▲12百万円、特環▲8百万円) ②維持管理費 年▲13百万円(うち公共▲8百万円、特環▲5百万円)		
		(取組の概要)	(検討状況・課題)		
検討中		→			